

北東アジア地域自治体等の環境保全に関する情報交流

新潟県の環境の現状と課題と対策

1 新潟県環境基本計画の推進

- ・ 2007年3月、今後10年間の環境保全の施策方針を示す「新潟県環境基本計画」を新たに策定した。同計画に基づき、環境面から魅力あふれる新潟の実現に向けて取組を進める。

2 分野別の現況と課題

(1) 大気・水環境の保全

- ・ 大気は32の測定局で、水質は60河川、2湖沼、8海域で、大気汚染・水質汚濁の監視を行っている。概ね環境基準を達成しているが、大気における光化学オキシダントは、全測定局で環境基準を超過しており、2007年に初めて光化学スモッグ注意報を発令するなど、近年、環境基準を超過する時間の割合が増加する傾向にある。
- ・ 大気汚染防止法、水質汚濁防止法及び県条例に基づき、工場・事業場に対し立入検査を行い、排出ガスや排出水の基準適合状況を把握し、指導等を実施している。
- ・ 下水道の整備を進めるほか、県独自の助成制度により、高い処理能力を有し安価で短期間に設置できる、合併浄化槽の設置を促進している。

(2) 化学物質対策

- ・ 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律に基づき届出された2007年度の化学物質の排出量は4,412tで、近年微増傾向にある。化学物質の環境リスク管理の促進に向けて、今後①化学物質の環境負荷低減対策の推進、②リスクコミュニケーションの推進、③事故・災害時の環境リスク管理の促進に取り組むこととしている。

(3) 廃棄物対策

- ・ 2004年4月から「産業廃棄物税」を導入し、産業廃棄物の発生抑制・再生利用の促進、産業廃棄物最終処分場の整備促進に税収を活用している。
- ・ 2007年度の不法投棄件数及び投棄量は866件、30トンであり、近年減少傾向にある。
- ・ 行政、関係機関、民間団体等からなる「新潟県産業廃棄物不法投棄監視県民ネットワーク会議」（現在の参加者数：84団体・約15万人）を設置し、県民総ぐるみで不法投棄等の監視活動を行っているほか、監視カメラを導入し、不法投棄ゼロに向け監視体制強化を図る。

(4) 地球環境の保全

- ・ 地球温暖化対策として、地球温暖化対策推進法の地域実行計画として、2009年3月に「新潟県地球温暖化対策地域推進計画」を策定した。この計画では、県内で排出される温室効果ガスの排出量を1990年度比で6%削減することを目的とし、特に排出量の伸びが大きい家庭、業務、運輸の各部門の排出削減に向けて、13の県独自のリーディングプロジェクト（県独自のカーボン・オフセット制度の普及、ノー白熱電球県民運動など）を掲げ、重点的に取り組んでいくこととしている。
- ・ 県内の酸性雨の状況を把握するため、5地点で通年調査を行っている。また、東アジ

ア酸性雨モニタリングネットワーク（EANET）のネットワークセンターである酸性雨研究センター（新潟市）の活動支援や、同センターとの共同研究を行っている。

(5) 自然環境の保全

- ・ 北海道に次ぐ広さの自然公園地域について、自然公園法や県条例による規制、県が委嘱している自然環境保護員による巡回指導等により、保護管理を行っている。
- ・ 国際保護鳥であるトキの野生復帰に向けて、国、佐渡市、NPO や民間団体等と連携し、トキの生息環境の整備、トキの野生順化訓練等の取組を進め、2008年には10羽の個体を試験放鳥した。2009年以降も段階的に放鳥を進めていく予定である。